

わたなべ たつや  
渡辺 龍也

東京経済大学教授  
日本フェアトレード・フォーラム監事

フェアトレードを国内の地域社会に根づかせるフェアトレードタウン運動。途上国と先進国とのあいだの「フェアな貿易関係」を超えて、この運動が目指す「フェアな社会」とは。

### 運動の興りと広がり

フェアトレードタウン運動は、二〇〇〇年にイギリスで誕生した、「まちぐるみ」でフェアトレードを広める運動である。まち（地方自治体）の行政や企業・商店、職場、学校、市民団体が、こぞってフェアトレード製品を日常的に使用・販売することを約束し実行するこの運動は、フェアトレードにかかわる多くの人びとを覚醒させた。翌二〇〇一年には「まちぐるみ」であることを確保するための認定基準が策定された（文末参照）。

運動は瞬く間に西欧諸国に飛び火し、アメリカ、オーストラリア、そして日本にも伝播していった。日本では二〇一一年に熊本市が初のフェアトレードタウンに認定され、名古屋市、札幌市、逗子市、宇都宮市、垂井町（岐阜県）などが次を目指している。世界全体では二五か国（うち三か国は途上国）に一六〇〇以上のフェアトレードタウンが誕生している、そのなかにはロンドンやパリ、ローマといった首都も含まれている。

### 自分たちの足元を見直す

フェアトレードタウンは「勝手に宣言」することも不可能ではないが、一定の基準を満たした市区町村を認定するしくみが各国にできている。基準を満たすことで運動の持続性もずっと増してくる。各国は基本的にイギリスが最初に作った五基準を採用しているが、独自の基準を付け加えている国もある。日本では「地域活性化への貢献」を加えた。具体的には、「地域の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域の経済や社会の活力が増し、絆が強まるよう、地産地消やまちづくり、環境活動、障がい者支援等のコミュニティ活動と連携している」ことを求めている。

つまり、途上国とのフェアトレードを推進するにとどまらず、地場の生産者や産業も大事にし、障がい者をはじめ弱い立場にある人びともイキイキと暮らせるような、「フェア」な経済と社会を自分たちのまちにも実現することを目指しているのだ。

運動は途上国にも広がっている。ここでは、国内のフェアトレード市場の形成・拡大（Ⅱ国内フェアトレードの推進）や、フェアトレード生産者への支援も大きな柱となっている。このように、世界的な広がりとともに運動の多様性も増している。フェアトレードそのものに多様性があるように、フェアトレードタウン運動も各地の実情に合わせて多様化するの自然な流れといえよう。ただ、運動の本筋が、フェアトレードの最大の目的である「途上国の疎外された生産者・労働者の人びとに人間らしい生活を保障する貿易」の実現から外れていかないよう、注意する必要がある。

### フェアトレードを根づかせる

フェアトレードタウン運動が人びとを魅了し、世界中に広がったのには訳があった。従来のフェアトレード普及活動は、フェアトレード月間やクリスマス等の節目にキャンペーンを打って人びとの関心を高めよう、といった単発的なイベントが多かった。そのため、イベント期間中は盛り上がりも、それが終わると熱気が冷めることの繰り返しだった。参加者同士の有機的なつながりにも欠けていた。一時の「打ち上げ花火」的なイベントや、個々人の「孤独」な倫理的消費の推奨だけでは、持続的・発展的なフェアトレードの普及に至らなかったのである。フェアな志をもった仲間同士がつながり、喜びをわかち合える場、フェアトレードへの思いを日々あらたにし、それを形にしうる場があつてこそ、フェアトレードの輪は広がり、根づくことができる。フェアトレードタウン運動は、まさにそのような場を形成するのだ。その意味でこの運動は、ともすると上滑りになりがちなフェアトレード運動の深化（根づき）と発展に大きく寄与するものといえる。

### すべての商いをフェアに

フェアトレードのもうひとつの大きな目的は、通常の貿易のしくみそのものの変革にある。二〇一五年以降の世界共通の開発目標（ポストミレニアム開発目標）のひとつにフェアトレードを、という運動に呼応して、各国のフェアトレードタウンでは首長（市町村長）や議員に支持を表明してもらおう署名集めが練り広げられた。このように、公正な貿易の実現に向けて、世界一六〇〇余のフェアトレードタウンのネットワークと力をもっと生かしてよいだろう。そしてフェアトレードの最終目標は、貿易だけでなく、あらゆる取引、商いをフェアなものにするところにある。地域の経済や社会をもフェアなものにし、国内取引もフェアなものに変えていく運動へとフェアトレードタウン運動を昇華させていってこそ、その最終目標は実現可能なものになると思われるのである。

### フェアトレードタウンの5つの基準 (core goals)

- 1) 地元の議会がフェアトレードを支持し、自治体内でフェアトレード製品を使うことに合意する決議をおこなう。
- 2) 地域の商店や飲食店等でフェアトレード製品が容易に購入できたり、提供されたりする。
- 3) 地域の多くの職場や団体（宗教施設、学校、大学など）でフェアトレード製品が利用される。
- 4) フェアトレードタウン運動に対するメディアの関心や住民の支持が高まる。
- 5) フェアトレードタウンとしての存続にコミットしたフェアトレード推進委員会が設置される。



コスタリカのフェアトレードタウン、パレス・セレドンの街角



ガーナのフェアトレードタウン、ニューコフォリドワの集会所



世界初のフェアトレードタウン、英国のガースタング



熊本市で開催されたフェアトレード・ファッションショー（撮影・鈴木紀、以下同）



熊本市がフェアトレードタウン認定証を授与された2011年6月4日に、市内でおこなわれたパレード